

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成13～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名		01 情報インフラ整備事業	
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	情報政策係長 谷本隆二
		電話	64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	携帯電話及びインターネットを利用される市民の皆様
目的(何のために)	情報格差(デジタル・ディバイド)の是正・縮小、ブロードバンド・ゼロ地域の解消
行政活動(どのような方法で)	民間通信事業者(NTTなど)に対して高速インターネットサービスの展開について要請する。次世代携帯電話を利用した高速データ通信エリアを充実させることで、携帯電話不感地域との兼ねてブロードバンドゼロ地域の解消を図る。携帯電話事業者へサービス展開の要請や誘致を働きかけるなど。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内携帯不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実(高速インターネットサービス受可世帯割合の向上)

事業の目的、対象、内容を考えているが目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
民間通信事業者交渉業務	回	4	13	9
高速インターネットサービス受可世帯数	世帯	14,935	15,657	16,172

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費				
直接事業費		2,265	0	0
必要人員	人	3,980	0.16人	1,457
人件費	千円			0.08人
773				
事業費計		6,245	1,457	773
財源				
国県支出金				
受益者負担				
繰入金	千円			
市債				
その他()				
一般財源		6,245	1,457	773
受益者負担比率	%			

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ブロードバンド普及率	説明	高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合		
結果指標量	%	95.95	98.16	99.38
対前年比	%	-	102.3%	101.2%
活動コスト				
単位当たりコスト	円	0	0	0
結果指標②				
民間通信事業者との交渉回数	説明	回		
結果指標量	回	4	13	9
対前年比	%	-	325.0%	69.2%
活動コスト	円	6,245,000	1,457,000	773,000
単位当たりコスト	円	1,561,250	112,077	85,889

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
高速インターネットサービス受可世帯割合	目標値(A)	98	98.54	99	100
	実績値(B)	95.95	98.16	99.21	到達目標年度
	達成率(B/A)	97.9%	99.6%	100.2%	H22
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内で高速インターネットを利用可能な世帯の割合					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 国の施策において、「2010年までに国民の100パーセントがブロードバンド環境を利用可能にする」ことが目標とされている。 本市においても重要度・ニーズは年々高まっており、定量化促進の点でもブロードバンドの普及は必要条件といえるが、費用対効果が見込めない地域への民間通信事業者による整備は期待できず、問題解決のためには市が積極的に関与するしかない。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 市民意識調査など、広く一般から要望があり、必要性が高い。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識 民間通信事業者との交渉により、市が地元区会を通じての加入者勧誘など地元との調整するなどして誘致を進めてきたが手法的に限界である。このため人件費以外の事業費が発生するが、残された地域については市が事業を行う以外解決手段がない。
	手段		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 FWA(伊予・浦伊予地域)の2期工事として久々井へのサービスが展開され、約60世帯が高速通信受可地域となった。また、日本の語彙などは、事業者交渉により3.5世代携帯電話の高速データ通信の可能なエリアとなり解決した。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	99.90	結果指標量②	15回	成果指標量	99.90
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					廃止・完了
説明	残る携帯不感エリア(吉永北部)の大半が21年度中に市光ファイバ無償貸与を条件に携帯電話事業者事業で解消する見込み。また、21年度はICT交付金と電波達入対策事業により携帯電話基地局と伝送路整備をすることで携帯電話事業者の協力が得られる見込み。市負担金には公共投資臨時交付金の充当を見込んでいる。事業費及び人件費の増加、また伝送路維持費の発生が見込まれるが、臨時交付金を使えばH21年度を逃すと整備は非常に困難。					

総合評価	
民間事業者への働きかけにより、伊予・浦伊予・久々井地区はFWAの導入により、BBゼロエリアは大幅に解消している。また、事業者の協力を得て次世代高速データ通信が可能な携帯電話のカバーエリアは充実してきている。 残る未ブロードバンドエリアについては事業者の利益が見込めずどうしても残ってしまうため、携帯電話不感エリアの一掃と兼ねて市が事業を実施するほか解消手段はない。国のICT交付金を利用して持ち出しを最小限に抑えて事業を実施していく。	評価区分<A~E> A

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					廃止・完了
説明	市の事業実施により、21年中に市内の携帯不感地域及びブロードバンドゼロ地域の一掃を図る。国に示された目標年度に目標達成が可能となる見込み。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		